

事業報告

自 平成 20 年 6 月 1 日

至 平成 21 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 当期における事業の経過及びその成果

わが国の経済は、米国発のサブプライム問題の影響による世界的金融危機から非常に厳しい環境下にあり、国内外金融市場の混乱等、依然として景気先行きの不透明感が高まっている状況であります。この様な中、道内の経済情勢も急激な需要低下の影響を受け企業収益や雇用情勢が悪化し個人消費が落ち込む等、非常に厳しい状況となりました。

函館空港を取り巻く状況は、昨年 6 月 18 日に空港整備法（昭和 31 年法律第 80 号）から改正された空港法が本年 4 月 1 日より本格施行されることに伴い、当社におきましても同法の規定に基づき国土交通大臣に申請書類を提出し、空港機能施設事業を行う者としての指定を受けました。また、新型インフルエンザによる国内旅行の低迷から、現状ではマイナス傾向に歯止めがかからないことも予測されております。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ 223,063 人の減少（前期比 11.9%減）の 1,652,127 人となり、航空貨物は前期に比べ 2,011,453 kg の減少（前期比 10.3%減）の 17,532,494 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、国内線乗降客数が減少している中でも花畑牧場の生キャラメル効果により物販店の売上は増収となりましたが、台湾等からの国際線チャーター便減少に伴う免税売店の売上減少及び施設使用料の減収等が要因となり、前期に比べ 65,159 千円減収（前期比 3.3%減）の 1,888,869 千円となりました。

一方営業費用につきましては、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努め、前期に比べ 35,238 千円減少（前期比 2.4%減）致しました。従いまして、経常利益金額は前期に比べ 16,602 千円減益（前期比 5.2%減）の 303,509 千円となり、特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は前期に比べ 7,819 千円減益（前期比 2.5%減）の 303,815 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 45,550 千円減益（前期比 20.9%減）の 172,511 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

国内線ターミナルの運営につきましては、函館空港の主要路線である函館・羽田間の航空機材小型化等により乗降客数が大幅に減少し、回復が見込まれないまま低迷が続き飲食・物販店に大きな影響を及ぼしております。今後も先行の見通しが見えないこともあり、東京・大阪等の主要路線の増便、新規航空路線の開設並びに航空機材の大型化（ボーイング 777 等）に向けて、各関係機関とより一層協議を重ね、健全な経営に努めてまいります。

国際線ターミナルの運営につきましては、定期便の利用状況の低迷及びチャーター便の減少に伴い、全体の乗降客数が減少致しました。今後の安定した運営には、定期便の利用向上及び新規航空路線の開設並びにチャーター便の増便が欠かせない状況でありますので、各関係機関と連携し、エアポートセールスを積極的に行ってまいります。

以上の通り国内・国際線とも当社のおかれている経営環境は今後も厳しさを増していくものと考えられますが、業務運営の改善に励み、社業の発展と公共的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、以上の事情をよろしくご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 36 期 (平成 17 年度)	第 37 期 (平成 18 年度)	第 38 期 (平成 19 年度)	第 39 期 (平成 20 年度)
総 資 産 (千円)	10,979,062	11,026,278	10,297,684	9,836,698
純 資 産 (千円)	1,387,995	1,749,298	1,809,086	1,901,735
営業収入 (千円)	1,392,233	2,010,101	1,954,028	1,888,869
経常利益金額 (千円)	110,456	351,705	320,111	303,509
当期純利益金額 (千円)	136,797	383,966	218,061	172,511
1 株当り当期純利益金額	263 円 07 銭	738 円 39 銭	419 円 34 銭	331 円 75 銭

(4) 会社の概要

①設立年月日

昭和 45 年 6 月 27 日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

(5) 主な事業所及び使用人の状況(平成 21 年 5 月 31 日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町 511 番地 函館空港内

②使用人の状況

区 分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 子	14	39.0	17.1
女 子	11	26.9	5.3
計	25	33.7	11.9

(注) 出向者・臨時従業員・嘱託を含みません。

(6) 重要な子会社の状況

名 称	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業内容
函館エアポート商事株式会社	30,000	100	飲食物・土産品等の販売、酒類・薬品・切手類等の販売

(7) 主要な借入先及び借入額(平成21年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	3,920,652	16,000 (3.1)
株式会社北海道銀行	874,246	4,000 (0.8)
江差信用金庫	874,246	
株式会社みちのく銀行	435,470	
北海道(地域総合整備財団)	1,116,862	
北海道	150,000	30,000 (5.8)
計	7,371,476	50,000 (9.6)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成21年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 70名

(2) 大株主の状況(平成21年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
全日本空輸株式会社	80,000	15.4	239,127
株式会社日本航空インターナショナル	50,000	9.6	
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	16,000	3.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

(注)当社は、株式会社日本航空インターナショナルの持株会社である株式会社日本航空の株式を177,526株、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式を111,000株、それぞれ所有しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成21年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
取締役会長	泉 清 治	
代表取締役社長	木 村 孝 男	
常務取締役	宮 下 清 実	
取締役	荻 野 清	函館エアポート商事(株) 取締役会長
取締役	小笠原 孝	(株)テーオー小笠原 代表取締役会長
取締役	田 中 仁	第二物産(株) 代表取締役会長
取締役	辻 秀 明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	岡 田 要	(株)函館国際ホテル 代表取締役社長
取締役	谷 澤 廣	函館市副市長
取締役	東 陽 一	(株)北洋銀行 執行役員
取締役	田 口 創一郎	(株)日本航空インターナショナル 函館支店長
取締役	岡 田 英 雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取締役	並 木 勲 雄	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	渡 辺 和 輝	(株)魚長食品 代表取締役専務
監査役	寺 島 光一郎	乙部町長
監査役	前 田 一 男	松前町長

貸借対照表

平成21年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,307,088	流動負債	678,051
現金・預金	2,038,841	買掛金	2,584
営業未収入金	39,917	一年内返済長期借入金	424,508
有価証券	178,323	未払金	7,204
商品・貯蔵品	9,520	未払費用	17,430
前払費用	703	前受収益	91,381
仮払金	301	預り金	7,076
繰延税金資産	39,480	仮受金	2,965
		未払法人税等	100,095
		未払消費税等	24,803
固定資産	7,529,609		
(有形固定資産)	(6,900,021)	固定負債	7,256,911
建物	4,701,744	長期借入金	6,946,968
建物附属設備	1,655,607	預り保証金	204,466
構築物	182,036	退職給付引当金	105,477
車輛	2,350		
工具器具備品	136,277		
機械装置	107,037		
土地	114,966		
(無形固定資産)	(6,427)	負債合計	7,934,963
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	5,889	株主資本	1,944,019
(投資等)	(623,161)	(資本金)	(260,000)
子会社株式	30,000	(利益剰余金)	(1,684,019)
投資有価証券	498,015	利益準備金	65,000
出資金	35	(その他利益剰余金)	(1,619,019)
差入保証金	600	別途積立金	1,150,000
長期貸付金	1,501	退職積立金	49,200
その他の投資	46,319	繰越利益剰余金	419,819
繰延税金資産	46,690	評価・換算差額金	△42,284
		(株式等評価差額金)	(△42,284)
		純資産合計	1,901,735
資産合計	9,836,698	負債・純資産合計	9,836,698

損益計算書

自 平成20年6月1日

至 平成21年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,888,869
貸室収入	1,402,140	
事業収入	486,728	
営業費及び一般管理費	1,432,144	1,432,144
営業利益金額		456,724
営業外収益		17,901
受取利息及び配当金	12,745	
雑収入	5,155	
営業外費用		171,116
支払利息	171,116	
経常利益金額		303,509
特別利益		409
過年度損益修正益	409	
特別損失		103
過年度損益修正損	46	
投資有価証券償却損	57	
税引前当期純利益金額		303,815
法人税、住民税及び事業税		132,399
法人税等調整額		△1,095
当期純利益金額		172,511

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 6 月 1 日
至 平成 21 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本							評価換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			別途積立金	退職積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	260,000	65,000	950,000	58,000	468,108	1,541,108	1,801,108	7,977	1,809,086
当期変動額									
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800		△ 20,800
別途積立金の積立			200,000		△ 200,000	0			
退職積立金の取崩				△ 8,800		△ 8,800	△ 8,800		△ 8,800
当期純利益					172,511	172,511	172,511		172,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 50,262	△ 50,262
当期変動額合計	0	0	200,000	△ 8,800	△ 48,288	142,911	142,911	△ 50,262	92,648
当期末残高	260,000	65,000	1,150,000	49,200	419,819	1,684,019	1,944,019	△ 42,284	1,901,735

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・定額法
 - 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準
退職給与引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 3,187,619 千円
- 関係会社に対する債権、債務
 - 短期金銭債権 13,421 千円
 - 短期金銭債務 2,221 千円
- 担保に供している資産
建物及び建物附属設備 6,119,758 千円

監査役の監査報告書

監査報告書

謄本

函館空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 木村孝男 殿

平成 21 年 7 月 7 日

監査役 寺島光一郎 印

監査役 前田一男 印

私ども監査役は、平成 20 年 6 月 1 日から平成 21 年 5 月 31 日までの第 39 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

[損益計算書に関する注記]

10. 関係会社との取引高	
営業収益	131,301 千円
営業費用	296,476 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 20 年 8 月 20 日の第 38 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 20 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 8 月 21 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 8 月 21 日の第 39 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 21 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 8 月 24 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 69,863 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	3,657 円 18 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	331 円 75 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成21年8月21日現在)

代表取締役社長	木村孝男
常務取締役	宮下清実
取締役	小笠原孝
取締役	田中仁
取締役	辻秀明
取締役	谷澤廣
取締役	岡田英雄
取締役	並木勲雄
取締役	渡辺和輝
取締役	塚越隆
取締役	佐藤守孝
取締役	中村由紀夫
取締役	高野元宏
取締役	水落澄雄
監査役	寺島光一郎
監査役	前田一男

設備の状況

平成21年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	5,980,737	108,666	113,850	6,203,253
国際線旅客ビル	478,196	721	22,361	501,278
国内線貨物ビル	80,454	0	64	80,518

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。